

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第100期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田安夫

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 須多敦子

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 青田英敏

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

山陽特殊製鋼株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目20番19号 名神ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	168,422	162,734	95,516	159,512	171,800
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	12,980	4,799	3,632	13,395	10,995
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	7,232	1,022	2,584	7,822	6,407
包括利益 (百万円)				7,007	6,032
純資産額 (百万円)	92,458	87,027	86,414	92,591	96,993
総資産額 (百万円)	157,488	147,778	159,732	188,213	212,364
1株当たり純資産額 (円)	563.94	536.49	532.88	571.23	598.42
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	44.34	6.32	16.01	48.47	39.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	58.6	53.8	49.0	45.5
自己資本利益率 (%)	8.0	1.1	3.0	8.8	6.8
株価収益率 (倍)	10.1			9.2	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,493	19,808	5,270	10,487	4,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,127	9,439	10,367	12,457	17,902
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,483	7,445	5,199	9,050	11,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,945	22,468	12,055	18,988	16,499
従業員数 (人)	2,757	2,801	2,728	2,858	2,865

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	160,077	154,567	91,026	153,111	164,556
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	10,487	3,886	4,174	12,118	9,310
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	5,834	1,295	3,118	7,173	5,471
資本金 (百万円)	20,182	20,182	20,182	20,182	20,182
発行済株式総数 (株)	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036
純資産額 (百万円)	87,749	82,655	81,525	87,254	90,796
総資産額 (百万円)	152,828	142,176	155,129	183,903	208,673
1株当たり純資産額 (円)	538.07	511.99	505.09	540.69	562.72
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	5.00 (4.00)	()	10.00 (5.00)	9.00 (5.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	35.77	8.01	19.32	44.44	33.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	58.1	52.6	47.4	43.5
自己資本利益率 (%)	6.7	1.5	3.8	8.5	6.1
株価収益率 (倍)	12.6			10.0	13.2
配当性向 (%)	30.75			22.50	26.54
従業員数 (人)	1,448	1,492	1,488	1,374	1,404

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年1月	昭和8年創業の山陽製鋼所の事業を承継し、山陽製鋼(株)を設立
昭和14年9月	大阪証券取引所に株式上場
昭和29年1月	東京証券取引所に株式上場
昭和34年1月	商号を山陽特殊製鋼(株)に変更
昭和34年7月	継目無鋼管製造設備(2,000トン熱間押出プレス)完成
昭和35年10月	分塊圧延機および大形圧延機完成
昭和38年4月	大阪特殊製鋼(株)を吸収合併
昭和40年3月	会社更生法適用を申請
昭和40年6月	株式上場廃止
昭和45年4月	継目無鋼管製造設備(アッセル・ミル)完成
昭和48年10月	60トン2号電気炉完成
昭和48年12月	会社更生手続終結
昭和49年4月	陽鋼物産(株)を設立
昭和55年11月	大阪証券取引所に株式再上場
昭和57年5月	山特工業(株)を設立
昭和57年10月	第二製鋼工場完成
昭和58年4月	3,000トン高速鍛造プレス機完成
昭和60年11月	東京証券取引所に株式再上場
昭和61年4月	第二棒線工場完成
昭和62年4月	サントク加工(株)を設立
昭和62年7月	サントク運輸(株)を設立
昭和63年11月	金属粉末製造工場および金属粉末加工工場完成
平成2年7月	サントクコンピュータサービス(株)およびSKJ Metal Industries Co., Ltd.(タイ)を設立
平成4年12月	1,500トン高速鍛造プレス機完成
平成7年10月	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA(インドネシア)を設立
平成8年1月	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.(米国)を設立
平成12年8月	サントク精研(株)を設立
平成13年6月	サントク運輸(株)を山特精鍛(株)に商号変更
平成13年8月	寧波山陽特殊鋼製品有限公司(中国)を設立
平成14年10月	Advanced Green Components, LLC(米国)を設立
平成16年10月	サントク加工(株)を山特精鍛(株)に吸収合併し、サントクテック(株)に商号変更
平成18年2月	新日本製鐵(株)と業務提携の実施について合意
平成18年6月	新日本製鐵(株)の持分法適用関連会社となる
平成21年6月	大阪証券取引所における株式の上場廃止
平成23年2月	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司(中国)を設立
平成23年9月	山特テクノス(株)およびサントク保障サービス(株)を設立
平成23年11月	5,000トン自由鍛造プレス機完成
平成24年1月	Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.(インド)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社1社、ならびに持分法非適用関連会社1社で構成されており、その事業は、鋼材事業、特殊材事業、素形材事業などであります。

また、その他の関係会社である新日本製鐵(株)とは、平成18年2月に締結した業務提携についての協定に基づき、協力関係を保ちながら事業を展開しております。

なお、当社グループにおけるセグメントごとの各社の位置づけは、次のとおりであります。

(鋼材事業)

軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。

なお、主力品種である軸受鋼の生産高は業界トップであります。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
特殊鋼製品の販売、製鋼原料・諸資材などの供給	陽鋼物産(株)
特殊鋼製品の加工・販売	サントク精研(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス	山特工業(株)
特殊鋼の加工	山特テクノス(株)
特殊鋼製品の販売等に関わる業務	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司 Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.

(特殊材事業)

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。

なお、特殊材事業に係る主な関係会社はありません。

(素形材事業)

特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
素形材製品の製造	サントクテック(株)
素形材製品の販売	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
素形材製品の製造・販売	寧波山陽特殊鋼製品有限公司

(その他)

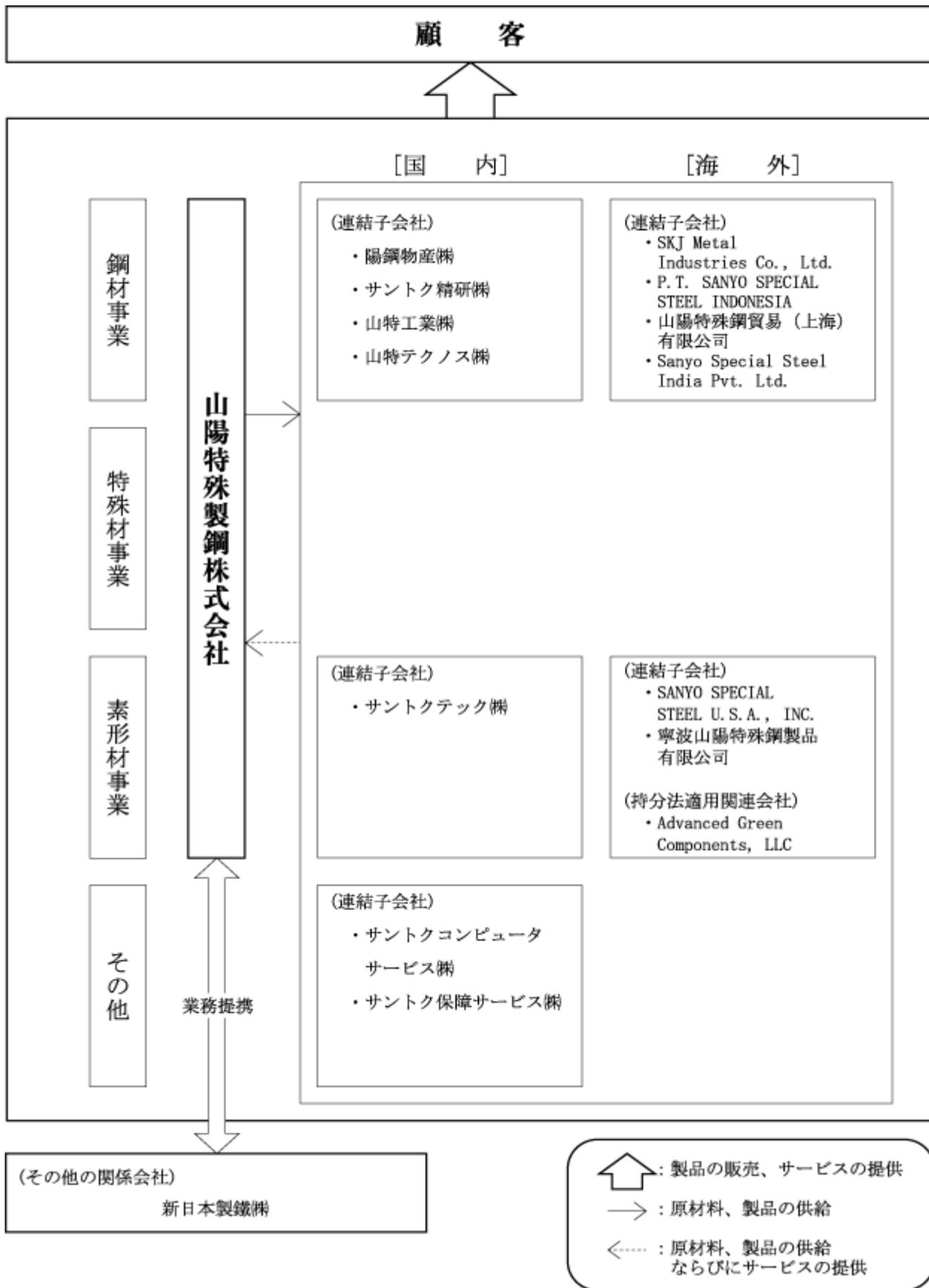
鋼材事業、特殊材事業および素形材事業の補助・支援事業として、情報処理等のサービスの提供を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
情報処理サービスの提供	サントクコンピュータサービス(株)
警備、施設管理等のサービスの提供	サントク保障サービス(株)

事業活動に係る系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 陽鋼物産(株) (注)2,7	大阪府大阪市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍4名 営業上の取引 当社製品の販売、製鋼原料、諸資材などの供給 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントク精研(株)	千葉県市原市	50	鋼材事業	55.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。
山特工業(株)	兵庫県姫路市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍1名 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
山特テクノス(株)	兵庫県姫路市	20	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、転籍1名 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
サントクテック(株)	兵庫県姫路市	80	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名 営業上の取引 当社製品の加工 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。 また、同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントクコンピュータ サービス(株)	兵庫県姫路市	20	その他	100.00	役員の兼任等 兼任4名 営業上の取引 当社コンピュータソフトウェアの開発・運用 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
サントク保障サービス (株)	兵庫県姫路市	10	その他	100.00	役員の兼任等 兼任5名 営業上の取引 当社構内の警備、当社所有施設の管理等 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
SKJ Metal Industries Co., Ltd.	タイ サムットプラカー ン県	千タイパーツ 145,001	鋼材事業	83.07	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	百万 インドネシア ルピア 9,008	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行うとともに、同 社の債務の一部を保証しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 6,800	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し債務保証を行っております。
寧波山陽特殊鋼製品有 限公司 (注)2,5	中華人民共和国 浙江省	千中国元 321,510	素形材事業	88.96	役員の兼任等 兼任4名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行うとともに、同 社の債務の一部を保証しております。
山陽特殊鋼貿易 (上海)有限公司 (注)5	中華人民共和国 上海市	千中国元 1,586	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd. (注)4	インド共和国 ハリヤナ州	千 インドルピー 20,000	鋼材事業	100.00 (1.00)	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(持分法適用関連会社) Advanced Green Components, LLC (注)4	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 19,415	素形材事業	45.00 (45.00)	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(その他の関係会社) 新日本製鐵株 (注)3,4,6	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等 の製造、販 売およびエ ンジニアリ ング	被所有 15.31 (0.17)	役員の兼任等 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 鋼材生産の受委託 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 業務提携を実施していくことを両社で合意の 上、具体策を検討し、実施しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載した名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有または間接被所有割合を内数で記載しております。

5 寧波山陽特殊鋼製品有限公司および山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司の「議決権の所有または被所有割合」は、出資比率を記載しております。

6 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としております。

7 陽鋼物産株については、売上高(連結相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	46,788百万円
	(2) 経常利益	748
	(3) 当期純利益	422
	(4) 純資産額	3,911
	(5) 総資産額	21,265

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材事業	1,862
特殊材事業	60
素形材事業	749
その他	123
全社(共通)	71
合計	2,865

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,404	38.8	17.8	7,138

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材事業	1,256
特殊材事業	60
素形材事業	17
全社(共通)	71
合計	1,404

(注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。
 2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、山陽特殊製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一時的に活動水準は大きく低下いたしました。その後は電力問題を除き供給面での制約が解消されたこともあり、比較的順調に回復いたしました。しかし秋口以降、欧州の債務問題が深刻度を加えたことや、新興国のインフレ抑制策等による海外経済の減速が発生したことに加え、歴史的な円高の継続もあり、経済活動は減速傾向が明らかとなりました。

特殊鋼業界におきましても同様の動きをたどり、わが国の特殊鋼熱間圧延鋼材生産数量は、前連結会計年度比微減に留まりました。

このような中、当連結会計年度の当社グループの販売数量は、中国経済の減速等に伴う建機・産機業界向けの需要減少の影響等を年度の後半で強く受けましたものの、比較的堅調な内外需要による追い風を年度の前半で受けたこともあり、年度全般としては比較的順調に推移いたしました。これにより、売上高につきましては、前連結会計年度比122億87百万円増の1,718億円となりました。利益面につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、円高の影響や燃料・電力価格の上昇、減価償却費の増加などもあり、経常利益は、前連結会計年度比24億円減の109億95百万円、当期純利益は、同14億14百万円減の64億7百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(鋼材事業)

東日本大震災の影響により自動車業界を中心とした一時的な生産の低下はありましたものの、その後の立ち上がりがあったことや輸出の回復などから、当連結会計年度の販売数量は、比較的順調に推移いたしました。これにより、売上高は前連結会計年度比97億46百万円増の1,581億9百万円となりました。一方、営業利益につきましては、コストダウンの実施に注力いたしましたものの、円高の影響や燃料・電力価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前連結会計年度比7億38百万円減の114億64百万円となりました。

(特殊材事業)

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比13億1百万円増の69億73百万円、営業利益は前連結会計年度比2億30百万円減の8億9百万円となりました。

(素形材事業)

鋼材事業と同様、販売数量が比較的順調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5億40百万円増の166億11百万円となりました。営業利益につきましても、鋼材事業と同様、円高の影響や燃料・電力価格の上昇などにより前連結会計年度比1億円減の12億49百万円となりました。

(その他)

子会社を通じて、情報処理サービス等を行っております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1億78百万円増の12億25百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比38百万円減の65百万円となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で41億51百万円の収入、投資活動で179億2百万円の支出、財務活動で112億96百万円の収入となりました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、164億99百万円（前連結会計年度末比24億88百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益（106億8百万円）、減価償却費（109億26百万円）に対し、売上債権の増加（90億50百万円）、たな卸資産の増加（70億25百万円）などにより、41億51百万円の収入（前連結会計年度比63億35百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

既存設備の更新、環境保全・省エネルギー対策、省力などを目的とした設備投資を実施したことなどにより、179億2百万円の支出（前連結会計年度比54億45百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加（129億26百万円）などにより、112億96百万円の収入（前連結会計年度比22億45百万円の収入増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	153,344	+ 11.2
特殊材事業	7,059	+ 25.3
素形材事業	16,674	+ 3.6
合計	177,078	+ 10.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 「その他」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	148,129	+ 7.6
特殊材事業	6,973	+ 22.9
素形材事業	16,611	+ 3.4
その他	84	+ 42.3
合計	171,800	+ 7.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株	33,964	21.3	38,651	22.5
三井物産株	19,888	12.5	21,094	12.3

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期連結経営計画

当社グループは、平成23～25年度を実行期間とする第8次中期経営計画を策定しております。その内容は以下のとおりであります。

経営基本方針

～「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大～

技術先進性の拡大 先の先へ

国際競争力の更なる強化

当社各部門（営業・技術・生産）及びグループ会社の更なる連携強化による総合力の向上

新興国経済の勃興による世界経済の多極化や低炭素社会の進展による需要構造の変化等を危機と同時にチャンスとも捉え、非価格競争力をより一層高め、その上でコスト競争力の強化も同時に図ることにより、国際競争力のある企業体質の確立を目指す。

これをもって、将来の利益成長への確かな道筋をつける。また、事業基盤をより強固なものとするための諸施策や、健全な財務体質を維持した上での成長戦略の推進は従来通り実施する。

重点施策

新興国の需要拡大や低炭素社会の進展に伴う需要構造の変化の把握と的確な商品開発・市場投入

日系・非日系を問わず、国内外でビジネスを展開する需要家のニーズを的確に把握し、非価格競争力のある製品を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献すると共に、当社グループの利益成長を図る。

また、海外市場の拡大を考慮し、輸出比率の向上を図り、中国・インド・ASEAN を中心とした海外拠点を整備し、販売数量を確保・拡大する。

適正なマージンの確保

鉄スクラップをはじめ、中長期的な変動が予想される原燃料価格に対しては、鉄スクラップ・サーチャージ制度の更なる浸透・拡大を図り、適正なマージン確保を目指す。

非価格競争力の更なる強化

高機能な差別化商品や製造技術の開発及びマーケット構造の変化に対応した的確・タイムリーな商品群の整備など、先の先を見据えた技術先進性の拡大を推進し、品質対応力・納期対応力・对客户提案力を維持・拡大することで、需要家のニーズに迅速・的確に応える。

需要構造の変化に対応しうる上方弾力性の確保

操業度の徹底的向上および効率的な生産を図るとともに、第7次中期経営計画で実施した設備投資を活かし、需要構造の変化に対応しうる上方弾力性を確保する。

環境に優しいモノづくりの追求

当社グループは、主として国内で発生する鉄スクラップをリサイクルし、製品を製造することにより、循環型社会の形成に貢献している。また、風力発電用の大型軸受用鋼等、低炭素社会を支える高機能商品群を整備し、需要家に提供することで、低炭素社会の進展に貢献している。

第8次中期経営計画では、第7次中期経営計画に引き続き、省エネ・省資源などの諸課題及び需要家での省エネ・省資源に資する新商品開発に対しても積極的に対応していく。

持続的成長を実現するための人材育成

事業環境のグローバル化とそれに伴う国際競争の激化に対応しうる人材を計画的に育成する。

また、従来から継続しているワーク・ライフ・バランスの推進と女性社員が活躍できる環境づくり等の施策は引き続き実施する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献すること、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土であり続けることは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヵ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果していくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議いたしました。この適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社は、適正ルールに定めた見直し検討条項に基づいて、適正ルールの修正を行うことを平成22年3月31日開催の取締役会において決議し、内容を公表しております。

当該適正ルールは、当社ホームページ（<http://www.sanyo-steel.co.jp/>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様が判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

以上のことから、当社取締役会は、適正ルールが上記の基本方針に沿うものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 景気の動向

世界経済の動向により、自動車業界など当社グループの主要需要業界の生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、自動車業界など当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原燃料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、ニッケル、クロム、モリブデン等の合金鉄など市況品を主原料として、また電力、LNG（液化天然ガス）などをエネルギー源として、それぞれ使用しております。鉄スクラップおよび合金鉄につきましては、多くの需要家との間で、仕入価格の変動にあわせて製品の販売価格を算出するサーチャージ制の対象としておりますが、その他の需要家向け製品ならびにそれ以外の原燃料につきましては、仕入価格の上昇が業績の悪化につながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては、調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

(4) 特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定供給業者への依存

当社グループでは、電力、LNG（液化天然ガス）などを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(6) 外注加工受託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該受託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(7) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するため、当該取引先の株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出しておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(8) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国、インドに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(9) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点は特定地域（兵庫県姫路市）に集中しているため、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業

インドにおける合併事業

当社は、インドのマヒンドラグループ傘下の特殊鋼メーカーであるマヒンドラ・ユージン・スチール社（以下「MUSCO社」）および三井物産(株)と、インドにおいて中長期的に需要増加が見込まれている特殊鋼を製造・販売する合併事業を行うことで合意し、平成23年11月に合併契約を締結いたしました。

今後、MUSCO社が特殊鋼事業部門を分離、MUSCO社100%子会社として新たに設立する準備会社（以下「新会社」）に事業譲渡を行い、その後、関係当局の認可等を条件として、当社と三井物産(株)が新会社の増資を引き受けます。

その他の合併事業

その他の合併事業は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約期間
山陽特殊製鋼(株) (当社)	三井物産(株) (株)メタルワン (注)	日本 日本	中国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 寧波山陽特殊鋼製品有限公司)	平成13年8月24日から 20年間
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. (連結子会社)	The Timken Company Machinery Tec Masters Corporation	米国 米国	米国における特殊鋼素形材部品の製造を行う合併事業 (事業主体 Advanced Green Components, LLC)	平成14年6月24日から 10年間

(注) 平成23年12月1日付で、相手方当事者が三菱商事ユニメタルズ(株)から(株)メタルワンへ変更となりました。

(2) 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	16,700百万円
借入実行残高	
差引額	16,700

(3) 設備投資資金の調達に関する契約

当社は、金利上昇リスクの回避と、今後必要となる設備投資資金をより確実に調達するため、金融機関7社と平成24年4月に借入を実行する契約を締結しております。なお、金利は固定金利にて確定しております。

平成24年4月27日借入	8,000百万円
計	8,000

(4) 新日本製鐵(株)との業務提携

当社と新日本製鐵(株)は、平成18年2月に双方の競争力強化を目的とした業務提携を実施していくことについて、協定を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大を目的として、非価格競争力強化のための新商品および新技術の開発、新規事業分野参入のための開発、ならびに品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発などの研究開発活動に積極的に取り組んでおります。さらに新興国の勃興、低炭素社会の進展による需給構造変化への対応を意図した研究開発活動も推進しております。

当社グループの研究開発は、当社「研究・開発センター」を中心に推進しており、研究開発人員はグループ全体で72名(平成24年3月31日現在)、当連結会計年度の研究開発費の総額は18億39百万円であります。また、必要に応じて、大学および需要家の研究機関などとも密接に連携して研究開発を推進しております。

セグメントごとの研究の目的、主要課題および研究成果は次のとおりであります。

(鋼材事業)

(1) 研究の目的

軸受用鋼、構造用鋼および高合金鋼など、主力製品の製造プロセスの改善による品質・コスト競争力の強化

自動車、環境、エネルギーおよびIT関連産業など、成長が期待される分野に投入する 1 製品の開発

(2) 主要課題

技術先進性を確保する長寿命軸受用鋼の開発

自動車重要部品などに関する高機能製品の開発

成長が期待される分野に投入する新たな高合金鋼の開発

難圧延材の製造技術の向上

製造プロセス最適化

環境保全に貢献する材料および副産物のリサイクル技術の開発

(3) 研究成果

更なる高纯净度鋼製造技術の開発

高性能構造用鋼の商品化

非鉛ステンレス鋼の開発

熱間工具鋼の品質改善

CAE解析技術を活用した最適な製造工程の確立と生産性向上

(特殊材事業)

(1) 研究の目的

成長が期待される耐熱・耐食合金、金属粉末などにおける技術開発および製品開発

(2) 主要課題

各種超合金の製造技術の確立および新合金の開発

電子材料・磁性材料分野などにおける新たな金属粉末製品の開発

(3) 研究成果

Ni基合金のコスト競争力の強化

機能性粉末材料の開発

(素形材事業)

(1) 研究の目的

素形材事業における技術・コスト競争力の強化

(2) 主要課題

最適金型の迅速設計技術の確立などによる技術競争力の強化

鍛造プロセスの解析による金型寿命の向上

リングローリングのC A E 解析技術の確立

(3) 研究成果

C A E 解析技術を駆使した型鍛造品製造技術の確立

金型寿命の向上

3ロール型リングローリングのC A E 解析技術を活用した品質改善

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金などの各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断などにつきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。当社グループは、これらの見積りの妥当性に対し継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産残高は、受取手形及び売掛金、有形固定資産、たな卸資産の増加などにより、2,123億64百万円（前連結会計年度末比241億51百万円増）となりました。

負債残高は、長期借入金、未払金の増加などにより、1,153億71百万円（前連結会計年度末比197億48百万円増）となりました。

純資産残高は、当期純利益の計上などにより969億93百万円（前連結会計年度末比44億2百万円増）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,718億円となり、前連結会計年度に比べ122億87百万円の増収となりました。これは、「1 業績等の概要」に記載のとおり、販売数量の増加などによるものであります。

営業利益

営業利益は113億48百万円となり、前連結会計年度に比べ28億51百万円の減益となりました。これは、販売数量は増加し、またコストダウンの実施にも注力いたしましたが、円高の影響や燃料・電力価格の上昇、減価償却費の増加などにより減益となったものであります。

経常利益

経常利益は109億95百万円となり、前連結会計年度に比べ24億円の減益となりました。これは、営業利益が28億51百万円の減益となった一方で、為替差損が減少したことなどにより営業外損益が4億51百万円改善したためであります。

当期純利益

当期純利益は64億7百万円となり、前連結会計年度に比べ14億14百万円の減益となりました。これは、経常利益が24億円の減益となった一方で、固定資産除売却損が減少したことなどにより特別損益が3億46百万円改善したことや、税金等調整前当期純利益の減少などにより税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の計）が6億47百万円減少したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（189億88百万円）に比べ24億88百万円減少し164億99百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上増に伴い売上債権や棚卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費により41億51百万円の収入となり、また投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資の実施などにより179億2百万円の支出となったことに対し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加などにより112億96百万円の収入となったことによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部には米国経済の回復傾向やエコカー補助金制度復活による自動車需要拡大などのプラス要素はあるものの、引き続き欧州経済の低迷やユーロ安・ドル安・円高基調の継続、原発の再稼働の見通しが不透明なことによる電力供給問題等、不安要素も多く、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした中、当社グループとしては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップ・サーチャージ制度の拡充など、需要家ニーズに的確に対応しつつ、高品質の特殊鋼を供給出来る事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組むことによりまして、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業基盤の強化を目的とし、投資効率を重視した設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、鋼材事業における既存設備の更新、環境保全・省エネルギー対策、省力などを目的として、総額182億12百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金および借入金を充当いたしました。

なお、各事業とも当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 特殊材事業 素形材事業	鋼材製造設備 特殊材製造設備 素形材製造設備	11,996	34,776	6,335 (798)	7,798	60,906	1,282

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 上記のほか、賃借している主な設備として、コージェネレーション設備および土地(59千㎡)があります。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サントク テック(株)	本社工場 (兵庫県姫路市)	素形材事業	素形材 製造設備	195	752	()	18	966	134

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 上記のほか、建物、機械装置および土地(12千㎡)を賃借しております。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波山陽 特殊鋼製品 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 浙江省)	素形材事業	素形材 製造設備	426	956	()	710	2,093	597

- (注) 1 寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日は12月31日であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
3 土地(56千㎡)は、賃借しております。
4 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 特殊材事業	製鋼設備 (60トン連続 鋳造設備)	14,337	3,794	自己資金 および借入金	平成20年 11月	平成24年 6月
			製鋼設備 (その他)	1,688	10	自己資金 および借入金	平成23年 4月	平成24年 8月
			条鋼設備	2,040	44	自己資金 および借入金	平成22年 4月	平成25年 1月
			鋼管設備	1,731	7	自己資金 および借入金	平成23年 4月	平成25年 1月
			安全・環境 設備	1,256	11	自己資金 および借入金	平成22年 10月	平成26年 8月
			その他	862	80	自己資金 および借入金	平成23年 4月	平成24年 11月

- (注) 1 上記の設備投資計画は、主に生産性向上、環境対策および既存設備の更新を目的としたものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	167,124,036	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日	8,158	167,124		20,182	1,007	17,593

(注) 発行済株式総数および資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		59	47	258	119	8	16,360	16,851	
所有株式数(単元)		56,518	2,791	51,309	15,858	7	39,518	166,001	1,123,036
所有株式数の割合(%)		34.05	1.68	30.91	9.55	0.00	23.81	100.00	

- (注) 1 自己株式5,770,712株は、「個人その他」に5,770単元、「単元未満株式の状況」に712株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	24,256	14.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	9,959	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	9,193	5.50
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	9,096	5.44
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1 6 3	7,470	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	5,696	3.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	3,642	2.18
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1 4 1	3,108	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	2,849	1.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 33 1	2,830	1.69
計		78,101	46.73

- (注) 1 当社は、自己株式5,770千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者から、平成24年6月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年5月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	8,097	4.84
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3 33 1	286	0.17
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9 7 1	698	0.42
計		9,081	5.43

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者から、平成24年3月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年2月27日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 5	5,746	3.44
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 5	242	0.14
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	371	0.22
計		6,359	3.80

- 5 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,770,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,231,000	160,231	
単元未満株式	普通株式 1,123,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		160,231	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	5,770,000		5,770,000	3.45
計		5,770,000		5,770,000	3.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,275	12,690,791
当期間における取得自己株式	459	163,998

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	5,308	2,573,640		
保有自己株式数	5,770,712		5,771,171	

(注) 当期間における「単元未満株式の買増請求」および「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度、単独配当性向20～30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただき、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

配当の回数につきましては、定款に中間配当および期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としております。決定機関はいずれも取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、基本方針に則り年間では1株当たり9円（中間5円、期末4円）とさせていただきます。

また、当社は、会社法第459条第1項および第460条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日	806	5
平成24年5月15日	645	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	989	738	438	570	530
最低(円)	445	187	235	357	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	455	431	443	454	463	460
最低(円)	389	380	384	401	421	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武田 安夫	昭和24年2月3日生	平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	新日本製鐵(株)代表取締役副社長 同社副社長執行役員 同社執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	
取締役 副社長		田中 延幸	昭和23年10月8日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社条鋼製造部長 山特精鍛(株)代表取締役社長 当社参与素形材事業部長 当社参与 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事 長 兼 総経理 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社常務取締役 当社常務取締役生産管理部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事 長(現任)	(注)1	62
専務取締役		桐山 哲夫	昭和23年3月31日生	平成8年7月 平成10年11月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年6月	新日本製鐵(株)新素材事業部金属箔 応用商品部長 当社入社 大阪支店長付 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役大阪支店長 当社常務取締役東京支社長 当社専務取締役東京支社長 当社専務取締役(現任)	(注)1	81
専務取締役		塚本 裕	昭和24年2月25日生	平成16年4月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年4月	新日本製鐵(株)海外事業企画部部長 当社入社 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役経営企画部長 サントクコンピュータサービス(株) 代表取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役調達部長 サントク保障サービス(株)代表取締 役社長 当社専務取締役(現任)	(注)1	38
常務取締役		磯本 辰郎	昭和27年10月7日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 当社技術管理部長 当社参与技術管理部長 当社取締役技術管理部長 当社常務取締役技術管理部長 当社常務取締役技術企画管理部長 当社常務取締役 当社常務取締役研究・開発セン ター長 当社常務取締役(現任)	(注)1	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京支社長	富永真市	昭和30年3月12日生	平成15年4月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	新日本製鐵(株)棒線事業部棒線営業部長 当社参与 当社参与東京支社副支社長 当社取締役東京支社副支社長 当社常務取締役東京支社副支社長 当社常務取締役東京支社長(現任)	(注)1	39
常務取締役		柳谷彰彦	昭和30年6月22日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社粉末事業部開発営業部長 当社粉末事業部長 当社取締役粉末事業部長 当社常務取締役粉末事業部長 当社常務取締役(現任)	(注)1	35
常務取締役		西濱涉	昭和30年10月4日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年9月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 当社鋼管製造部長 当社生産管理部長 当社取締役生産管理部長 当社取締役スラグ製品事業室長 山特工業(株)代表取締役社長 山特テクノス(株)代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司總經理(現任)	(注)1	28
取締役 相談役		藤原信義	昭和20年1月22日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年6月	新日本製鐵(株)代表取締役副社長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)1	130
取締役	大阪支店長	榮山博之	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社特品営業部長 当社軸受営業部長 当社大阪支店長 当社参与大阪支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)1	28
取締役	素形材事業部長	小林正治	昭和34年10月13日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社営業管理部長 当社営業企画管理部長 当社取締役営業企画管理部長 当社取締役 当社取締役素形材事業部長(現任) サントクコンピュータサービス(株) 代表取締役社長(現任)	(注)1	20
取締役	生産企画 管理部長	大井茂博	昭和36年8月28日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社生産企画管理部長 当社取締役生産企画管理部長 (現任)	(注)1	17
取締役	技術企画 管理部長	柳本勝	昭和36年7月26日生	昭和59年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 当社研究・開発センター長 当社技術企画管理部長 当社取締役技術企画管理部長 (現任)	(注)1	2
取締役	製鋼部長	新野員也	昭和36年11月9日生	昭和60年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 当社技術企画管理部長 当社製鋼部長 当社取締役製鋼部長(現任)	(注)1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		木村 弘明	昭和27年6月22日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役人事・労政部長 当社常務取締役人事・労政部長 および調達部長 当社常務取締役調達部長 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)2	45
監査役 (常勤)		吉田 敏彦	昭和30年8月6日生	平成16年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	㈱三井住友銀行神戸法人営業第3部長 当社入社 経営企画部部長 当社監査部長 当社総務部長 当社参与総務部長 当社参与総務部部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	6
監査役 (常勤)		佐々木 英之	昭和29年9月13日生	平成17年1月 平成17年2月 平成19年6月	㈱みずほコーポレート銀行業務監査部参事役 同行監査主任 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	16
監査役		村上 雅俊	昭和15年6月1日生	昭和59年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成12年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成22年6月	グローリー㈱総務部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役総務部長 同社専務取締役貨幣処理システム事業本部長 同社特別顧問 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		芝尾 信二	昭和32年1月22日生	平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月	新日本製鐵㈱広畑製鐵所電磁鋼板工場長 同社広畑製鐵所生産技術部長 同社執行役員広畑製鐵所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							599

- (注) 1 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
3 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。
6 監査役 佐々木英之、村上雅俊および芝尾信二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、需要家、地域社会をはじめとする、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするため、効率性、持続性、社会性の高い経営を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

経営執行につきましては、取締役14名による定時取締役会（毎月開催）および臨時取締役会（随時開催）において、重要事項の決定と職務執行の監督を行っております。なお、社外取締役は選任していません。また、取締役会をはじめとする経営上の意思決定を効率的に行うための経営会議（原則として月2回開催）やコンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目的とした企業行動倫理特別委員会、安全保障貿易管理委員会、環境保全委員会、総合予算委員会など、重要な業務事項の審議を行う全社委員会・会議を設置しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されております。なお、当社は、監査体制の一層の強化を目的として、常任監査役制度を採用しております。

当社がこのような体制を採用する理由は、現行の体制により、社外取締役を選任せずとも、経営監視機能の客観性および中立性が確保されていると考えるためであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法をはじめとする関係法令の定めに基づき、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に向けた基本方針を以下のとおり決議し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営理念である「信頼の経営」を体現すべく、「CSR経営」を推進する。「CSR経営」の前提はコンプライアンスであり、法令および定款に基づいて定めた「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」などの社内規程の順守を徹底する。

また、法令および定款に基づく職務執行を確実なものにするため、コンプライアンス教育の実施、内部監査や内部通報制度などコンプライアンスのチェック体制の強化・充実を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に基づいて文書または電磁的媒体に記録し、適正に保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険を回避し、または顕在化した損失の危険に迅速かつ的確に対応するための社内規程およびマニュアルなどについて、その整備状況および管理・推進体制を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が効率的に職務を執行できるよう取締役会において各取締役が指揮すべき担当部門を予め設定するとともに、取締役会規則およびその他の社内規程を必要の都度および定期的に確認することにより、決裁基準および部署ごとの分掌業務が常に明確な状態を維持する。

また、経営の重要な意思決定を効率的に行うため、経営会議をはじめ、意思決定に至るまでの審議を行う各種会議体を設置する。

(ホ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対して、企業行動指針や内部通報制度などコンプライアンスのための諸規程・諸制度の整備とその実行を求めるなど企業集団が一体となって業務の順法性を確保する体制の強化・充実を図る。

また、企業集団としての業務の適正を確保するため、必要な社内規程を整備するとともに、その維持・管理に努める。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を配置するなど組織面および人事面から、監査役の職務を補助する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

(ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、監査役または監査役会の指示に従ってその職務を行う。

また、当該使用人の人事異動は、監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の人事評価については、監査役会からの求めに応じて、評価理由などを開示することとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、監査役から報告を求められた事項およびその他監査役の監査に関係のある重要事項について、監査役に報告する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

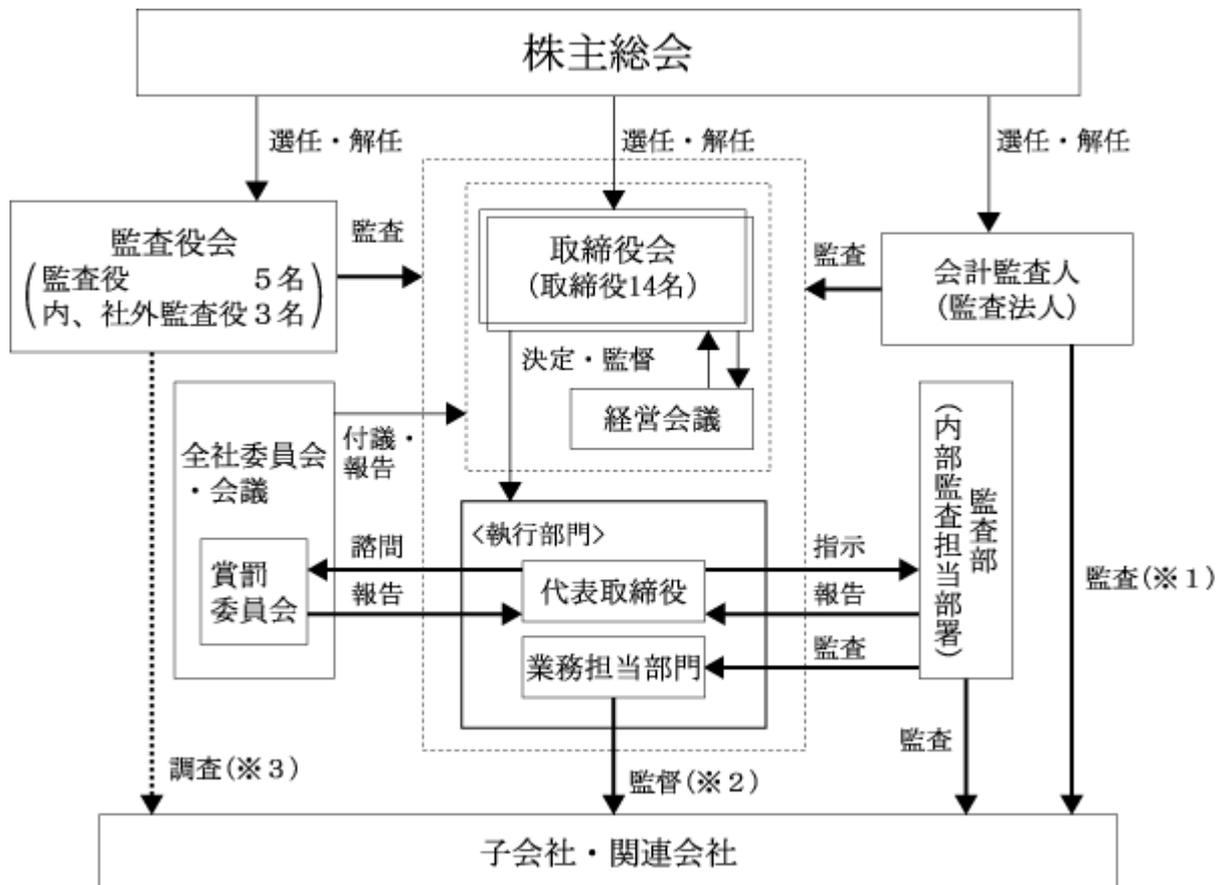
(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査の実効性をより高めていくため、代表取締役と監査役との定期的会合を行うなど適正かつ円滑な情報交換の機会の確保に努める。

当社では、内部統制システムを業務の適正性、財務報告の信頼性などの一層の向上を図るためのものと位置づけており、同システムの構築を通じて、法令および定款に適合した職務執行をより確実なものにしてまいりたいと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み（平成24年6月28日現在）は、次のとおりであります。

<当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



- (1) 監査法人による子会社および関連会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。
- (2) 子会社および関連会社ごとに監督部署を設定しております。
- (3) 監査役は、必要に応じて子会社における業務および財産の状況について調査を行っております。また、監査役のうち常勤の監査役につきましては、国内子会社の監査役を兼務し、当該子会社の監査役としての職務を遂行しております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、(社)日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の趣旨に則り、平成14年11月に「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」の改正を行い、企業倫理担当役員の選任、企業倫理相談窓口の開設、企業行動倫理特別委員会の定期開催など、コンプライアンス推進体制を強化いたしました。平成15年11月に「企業行動指針」に基づく具体的な行動を定めた「行動基準」を制定し、役員を含め、当社従業員に対して、その周知徹底を図っております。

当社は、今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的に社員教育を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、当社のみならず当社グループ全体の経営の健全性の維持・向上を図ってまいります。

高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果す」という企業の使命を実践してまいります。

また、当社では、事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを災害・事故リスク、経営リスク、政治・経済・社会リスクの区分に分類し、これらのリスクが現実のものとなった場合の対策をとりまとめた「危機管理マニュアル」を整備しております。

内部監査および監査役監査の状況、ならびに内部統制部門との関係について

当社における内部監査は、監査部（専任3名）が年度毎に内部監査計画を策定し、この計画に基づいて監査を実施することとしております。監査は、業務担当部門および子会社における業務執行状況を対象に実施しております。

監査役監査につきましては、上記で述べたように、監査役会において年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。また、監査役会は、当事業年度につきましては、11回開催されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されております。

会計監査につきましては、監査役と会計監査人との協議を経て監査方針が策定され、この方針に基づいて監査が実施されております。また、監査役が会計監査人から会計監査にかかる報告・説明を受ける場を随時設けており、監査役と会計監査人が連携して監査に当たることとしております。

また、内部統制部門では、内部統制システムに対する各監査からの指摘事項を、その改善に活用しております。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役佐々木英之は、当社の主要な取引先である㈱みずほコーポレート銀行の出身者であります。

社外監査役村上雅俊は、グローリー㈱の役員を務めたことがあり、同社には、当社の役員であった者が社外取締役に就任しております。

社外監査役芝尾信二は、当社のその他の関係会社である新日本製鐵㈱の執行役員であります。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外監査役の選任に関する考え方
3名の社外監査役が、それぞれ歴任した企業で培われた豊富な経験および幅広い見識に基づく監査を行うことを通じて、当社監査体制のより一層の充実を図ることができると考えております。

社外監査役の選任における独立性に関する基準は定めておりませんが、会社法で定める要件に加え、上記の観点から当社監査体制をより一層充実できることが期待される者を選任しております。

また、社外監査役3名のうち1名は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に沿って一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い者を選任しており、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係について

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに監査役会規則に基づいて行われている代表取締役と監査役との定期的会合を通じて、監査に必要な情報を取得し、監査に当たっております。

会計監査人や内部統制部門からも、適宜、報告・説明を受けるなど、監査に必要な情報を取得しております。

責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間で責任限定契約を締結し、社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、当該社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負い、当該限度額を超える部分については、免責されることとしております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、18名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任等の決議要件

当社は、取締役選任議案の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任を行う旨、および当該選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任につきましては、定款に定めはありません。

剰余金の配当等の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を実施するためのものです。

取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにするためのものであります。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	410	352	58	14
監査役 (社外監査役を除く)	63	55	8	3
社外監査役	41	35	5	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,309百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	406,000	1,268	取引先との関係強化
N T N(株)	2,062,000	822	同上
日本精工(株)	1,086,000	778	同上
(株)ジェイテクト	501,217	542	同上
(株)不二越	1,000,000	472	同上
日本トムソン(株)	655,000	435	同上
佐藤商事(株)	499,282	252	同上
(株)みなと銀行	1,218,000	181	同上
いすゞ自動車(株)	550,000	180	同上
(株)伊予銀行	198,000	137	同上
(株)百十四銀行	362,000	113	同上
日鍛バルブ(株)	314,656	98	同上
豊田通商(株)	60,637	83	同上
昭和電工(株)	450,000	75	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,620	72	同上
住友重機械工業(株)	104,000	56	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	387,460	53	同上
住友信託銀行(株)	97,525	42	同上
大東港運(株)	200,000	37	同上
(株)U E X	96,000	29	同上
ダイベア(株)	132,000	29	同上
三菱電機(株)	30,000	29	同上
(株)ニッセイ	38,115	27	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	2,955,000	2,118	(注)3
(株)小松製作所	535,000	1,511	同上
スズキ(株)	436,000	810	同上
N T N(株)	1,770,000	706	同上
本田技研工業(株)	194,000	606	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	193,920	501	同上
日本トムソン(株)	345,000	229	同上

- (注) 1 特定投資株式の(株)みなと銀行以下16銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 3 みなし保有株式については、当社が取引先との関係強化のために保有していた株式を退職給付信託として抛出したものであり、議決権行使権限を有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	406,000	1,276	取引先との関係強化
N T N(株)	2,062,000	721	同上
日本精工(株)	1,086,000	691	同上
(株)ジェイテクト	501,217	496	同上
(株)不二越	1,000,000	475	同上
日本トムソン(株)	655,000	341	同上
佐藤商事(株)	499,282	309	同上
いすゞ自動車(株)	550,000	266	同上
(株)みなと銀行	1,218,000	187	同上
(株)伊予銀行	198,000	145	同上
(株)百十四銀行	362,000	139	同上
豊田通商(株)	60,637	102	同上
日鍛バルブ(株)	314,656	97	同上
昭和電工(株)	450,000	84	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	187,620	77	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	387,460	52	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友重機械工業(株)	104,000	47	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	170,575	45	同上
大東港運(株)	200,000	43	同上
ダイベア(株)	132,000	29	同上
東海カーボン(株)	65,000	28	同上
(株)ニッセイ	38,115	28	同上
(株)日立製作所	52,500	27	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	2,955,000	1,882	(注) 3
(株)小松製作所	535,000	1,262	同上
スズキ(株)	436,000	861	同上
N T N(株)	1,770,000	619	同上
本田技研工業(株)	194,000	610	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	193,920	528	同上
日本トムソン(株)	345,000	180	同上

- (注) 1 特定投資株式の(株)みなと銀行以下15銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
 が、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 3 みなし保有株式については、当社が取引先との関係強化のために保有していた株式を退職給付信託として拠出したものであり、議決権行使権限を有しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名
乾 一良	有限責任 あずさ監査法人
浅野 豊	同上

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(人)
公認会計士	6
その他	6

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		48	0
連結子会社				
計	49		48	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPIに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの4百万円、非監査業務に基づくもの3百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPIに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの4百万円、非監査業務に基づくもの3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外事業拠点の開設のために必要な報告書の作成に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,990	18,556
受取手形及び売掛金	52,847	5 61,862
商品及び製品	7,028	11,368
仕掛品	21,030	22,457
原材料及び貯蔵品	14,080	15,297
繰延税金資産	2,321	2,016
その他	876	1,480
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	117,162	133,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,344	44,875
減価償却累計額	30,346	31,315
建物及び構築物（純額）	12,997	13,559
機械装置及び運搬具	164,329	174,179
減価償却累計額	130,281	137,582
機械装置及び運搬具（純額）	34,048	36,596
土地	7,084	7,118
建設仮勘定	3,471	7,057
その他	6,410	7,205
減価償却累計額	5,185	5,689
その他（純額）	1,224	1,516
有形固定資産合計	2 58,827	2 65,849
無形固定資産	740	711
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,511	1 8,138
長期貸付金	29	1,821
繰延税金資産	222	210
前払年金費用	2,034	1,876
その他	968	1,015
貸倒引当金	283	291
投資その他の資産合計	11,482	12,771
固定資産合計	71,050	79,332
資産合計	188,213	212,364

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,040	⁵ 18,344
短期借入金	² 35,389	² 36,134
未払法人税等	2,664	2,456
未払金	6,252	11,259
未払費用	5,937	6,885
賞与引当金	2,399	2,294
役員賞与引当金	94	92
その他	900	697
流動負債合計	70,678	78,165
固定負債		
長期借入金	² 22,400	² 34,569
繰延税金負債	483	747
退職給付引当金	1,310	1,233
役員退職慰労引当金	56	57
環境対策引当金	376	294
その他	316	304
固定負債合計	24,943	37,206
負債合計	95,622	115,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,595	22,596
利益剰余金	50,138	54,933
自己株式	1,756	1,767
株主資本合計	91,160	95,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,728	1,419
為替換算調整勘定	706	806
その他の包括利益累計額合計	1,021	612
少数株主持分	409	435
純資産合計	92,591	96,993
負債純資産合計	188,213	212,364

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	159,512	171,800
売上原価	1, 2 133,560	1, 2 147,554
売上総利益	25,951	24,245
販売費及び一般管理費		
販売費	5,984	6,375
一般管理費	1 5,766	1 6,521
販売費及び一般管理費合計	3 11,751	3 12,897
営業利益	14,199	11,348
営業外収益		
受取利息	49	11
受取配当金	121	165
助成金収入	13	73
その他	381	352
営業外収益合計	565	602
営業外費用		
支払利息	503	520
シンジケートローン手数料	358	270
その他	506	164
営業外費用合計	1,369	955
経常利益	13,395	10,995
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
土地売却益	266	3
債務保証損失引当金戻入額	174	-
貸倒引当金戻入額	169	-
特別利益合計	609	8
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,102	4 396
投資有価証券評価損	217	-
ゴルフ会員権評価損	20	-
ゴルフ会員権売却損	3	-
特別損失合計	1,344	396
税金等調整前当期純利益	12,661	10,608
法人税、住民税及び事業税	2,673	3,538
法人税等調整額	2,128	617
法人税等合計	4,802	4,155
少数株主損益調整前当期純利益	7,858	6,452
少数株主利益	36	44
当期純利益	7,822	6,407

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,858	6,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	309
為替換算調整勘定	163	88
持分法適用会社に対する持分相当額	63	22
その他の包括利益合計	851	420
包括利益	7,007	6,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,991	5,999
少数株主に係る包括利益	15	33

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
当期首残高	22,594	22,595
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,595	22,596
利益剰余金		
当期首残高	43,123	50,138
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,613
当期純利益	7,822	6,407
当期変動額合計	7,015	4,794
当期末残高	50,138	54,933
自己株式		
当期首残高	1,740	1,756
当期変動額		
自己株式の取得	17	12
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	15	11
当期末残高	1,756	1,767
株主資本合計		
当期首残高	84,159	91,160
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,613
当期純利益	7,822	6,407
自己株式の取得	17	12
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	7,000	4,784
当期末残高	91,160	95,944

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,351	1,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623	309
当期変動額合計	623	309
当期末残高	1,728	1,419
為替換算調整勘定		
当期首残高	499	706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	99
当期変動額合計	207	99
当期末残高	706	806
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,852	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	408
当期変動額合計	830	408
当期末残高	1,021	612
少数株主持分		
当期首残高	403	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	26
当期変動額合計	6	26
当期末残高	409	435
純資産合計		
当期首残高	86,414	92,591
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,613
当期純利益	7,822	6,407
自己株式の取得	17	12
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824	381
当期変動額合計	6,176	4,402
当期末残高	92,591	96,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,661	10,608
減価償却費	9,979	10,926
貸倒引当金の増減額（ は減少）	169	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,041	105
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	94	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	117	75
前払年金費用の増減額（ は増加）	190	158
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50	0
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	82
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	174	-
受取利息及び受取配当金	170	176
支払利息	503	520
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5
投資有価証券評価損益（ は益）	217	-
固定資産除売却損益（ は益）	836	392
売上債権の増減額（ は増加）	15,276	9,050
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,695	7,025
仕入債務の増減額（ は減少）	8,753	2,736
その他	1,231	526
小計	10,090	8,298
利息及び配当金の受取額	183	175
利息の支払額	466	519
法人税等の支払額	-	3,802
法人税等の還付額	679	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,487	4,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,798	13,287
有形固定資産の売却による収入	312	109
無形固定資産の取得による支出	78	153
投資有価証券の取得による支出	83	1
投資有価証券の売却による収入	-	15
長期貸付けによる支出	5	2,000
長期貸付金の回収による収入	250	12
3ヵ月超預金の純増減額（ は増加）	4	2,055
その他	57	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,457	17,902

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	47	226
長期借入れによる収入	11,000	16,700
長期借入金の返済による支出	1,071	4,000
自己株式の取得による支出	17	12
自己株式の売却による収入	3	2
配当金の支払額	806	1,613
少数株主への配当金の支払額	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,050	11,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,932	2,488
現金及び現金同等物の期首残高	12,055	18,988
現金及び現金同等物の期末残高	18,988	16,499

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)

サントク精研(株)

山特工業(株)

山特テクノス(株)

サントクテック(株)

サントクコンピュータサービス(株)

サントク保障サービス(株)

SKJ Metal Industries Co., Ltd.

P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA

SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.

寧波山陽特殊鋼製品有限公司

山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司

Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.

なお、山特テクノス(株)、サントク保障サービス(株)およびSanyo Special Steel India Pvt. Ltd.については、当連結会計年度に設立したことから、新たに連結子会社といたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components, LLC

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司、山陽特殊鋼貿易（上海）有限公司およびSanyo Special Steel India Pvt. Ltd.の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司および山陽特殊鋼貿易（上海）有限公司については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。また、Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.については、設立日現在の財務諸表を採用しております。なお、上記6社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた304百万円のうち、13百万円を「助成金収入」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた90百万円は、「その他」として組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた351百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「3ヵ月超預金の純増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた53百万円のうち、4百万円を「3ヵ月超預金の純増減額(は増加)」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	514百万円	491百万円

2 担保に供している資産

工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,918百万円	5,383百万円
機械装置及び運搬具	12,768	9,533
土地	4,590	4,590
有形固定資産その他	4	0
計	23,281	19,507

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	14,000百万円	12,700百万円

3 偶発債務

下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Advanced Green Components, LLC	386百万円	281百万円
従業員	62	47
計	449	328

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	205百万円	218百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,861百万円
支払手形		131

6 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社(前連結会計年度は8社)と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	15,000百万円	16,700百万円
借入実行残高		
差引額	15,000	16,700

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,936百万円	1,839百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	536百万円	228百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造発送費	5,780百万円	6,129百万円
給与手当	2,647	3,006
貸倒引当金繰入額		3
賞与引当金繰入額	525	537
役員賞与引当金繰入額	94	92
退職給付引当金繰入額	315	263
役員退職慰労引当金繰入額	12	13

4 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	138百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	395	212
その他	568	141

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	341百万円
税効果調整前	341
税効果額	32
その他有価証券評価差額金	309

為替換算調整勘定

当期発生額	88
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	22
-------	----

その他の包括利益合計	420
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,715	41	7	5,749

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 41千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	806	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	806	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,749	26	5	5,770

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月16日 取締役会	普通株式	806	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	806	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	645	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	18,990百万円	18,556百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1	2,057
現金及び現金同等物	18,988	16,499

(リース取引関係)

- 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,508	982	525
有形固定資産 その他	129	107	21
無形固定資産	3	3	0
合計	1,641	1,093	547

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,485	1,109	375
有形固定資産 その他	38	35	2
無形固定資産			
合計	1,523	1,145	378

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	169	148
1年超	378	229
合計	547	378

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	199	168

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	14
1年超	8	10
合計	18	25

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達し、一時的な余資は安全性を考慮して短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

借入金は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、原則としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金収支計画を作成する等の方法により管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	18,990	18,990	
(2) 受取手形及び売掛金	52,847	52,847	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,508	7,508	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,040)	(17,040)	
(5) 短期借入金	(35,389)	(35,389)	
(6) 長期借入金	(22,400)	(22,498)	98
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	

(＊) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	18,556	18,556	
(2) 受取手形及び売掛金	61,862	61,862	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,168	7,168	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,344)	(18,344)	
(5) 短期借入金	(36,134)	(36,134)	
(6) 長期借入金	(34,569)	(34,628)	59
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	

(＊) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は原則として金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	487	477

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,990			
受取手形及び売掛金	52,847			
合計	71,837			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,556			
受取手形及び売掛金	61,862			
合計	80,419			

4 長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		22,150	250	
その他有利子負債	15	60	56	
合計	15	22,210	306	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		34,569		
その他有利子負債	15	60	41	
合計	15	34,629	41	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,886	4,631	2,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	622	680	58
合計		7,508	5,312	2,195

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,743	3,666	2,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,425	1,648	223
合計		7,168	5,314	1,854

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	38		0	0
	日本円	20		0	0
合計		58		0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	121		0	0
	日本円	78		0	0
合計		199		1	1

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,770	7,850	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,550	15,630	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	8,350	8,310
(2) 年金資産	7,959	7,359
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	391	951
(4) 未認識数理計算上の差異	1,212	1,642
(5) 未認識過去勤務債務	97	48
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	723	642
(7) 前払年金費用	2,034	1,876
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,310	1,233

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定につきましては簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	393	384
(2) 利息費用	222	221
(3) 期待運用収益	91	97
(4) 過去勤務債務の費用処理額	48	48
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	287	154
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	184	187

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.8%	2.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.2%	1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定損	2,961百万円	2,596百万円
有価証券評価損	1,307	1,146
賞与引当金	971	878
退職給付引当金	905	809
棚卸資産評価損	168	245
未実現利益	277	215
その他	1,938	1,468
繰延税金資産小計	8,531	7,361
評価性引当額	1,937	1,484
繰延税金資産合計	6,593	5,876
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,597	1,400
固定資産圧縮積立金	1,382	1,168
前払年金費用	825	667
特別償却準備金	80	470
その他有価証券評価差額金	467	435
その他	179	254
繰延税金負債合計	4,533	4,396
繰延税金資産の純額	2,060	1,479

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割	0.1	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円、それぞれ増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	137,708	5,672	16,071	159,452	59	159,512		159,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,655			10,655	987	11,642	11,642	
計	148,363	5,672	16,071	170,107	1,046	171,154	11,642	159,512
セグメント利益	12,203	1,039	1,350	14,594	104	14,698	498	14,199
その他の項目								
減価償却費	9,080	347	500	9,928	4	9,933	17	9,915

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

2 セグメント利益の調整額 498百万円は、棚卸資産の調整額 488百万円、セグメント間取引消去27百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 37百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,129	6,973	16,611	171,715	84	171,800		171,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,980			9,980	1,140	11,120	11,120	
計	158,109	6,973	16,611	181,695	1,225	182,920	11,120	171,800
セグメント利益	11,464	809	1,249	13,524	65	13,589	2,241	11,348
その他の項目								
減価償却費	10,069	339	470	10,879	7	10,886	25	10,861

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 2,241百万円は、棚卸資産の調整額 2,231百万円、セグメント間取引消去38百万円
および各報告セグメントに配分していない全社費用 47百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰
属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための
検討対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
130,250	24,114	3,302	1,520	325	159,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	33,964	鋼材
三井物産(株)	19,888	鋼材

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
138,067	28,145	3,311	1,904	371	171,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	38,651	鋼材
三井物産(株)	21,094	鋼材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	571.23円	598.42円
1株当たり当期純利益金額	48.47円	39.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,822	6,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,822	6,407
普通株式の期中平均株式数(株)	161,391,458	161,362,388

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,591	96,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	(409)	(435)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,181	96,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	161,374,291	161,353,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,389	31,603	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	4,531	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,400	34,569	0.99	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金(1年内)	15	15	4.05	
長期未払金(1年超)	116	101	4.05	平成25年～平成33年
計	57,921	70,820		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,633	11,733	4,278	11,925
その他有利子負債	15	15	15	15
計	6,648	11,748	4,293	11,940

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,244	85,106	129,542	171,800
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,283	5,858	8,955	10,608
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,007	3,565	5,309	6,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.44	22.09	32.90	39.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.44	9.65	10.81	6.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,570	16,801
受取手形	6,192	4 5,663
売掛金	2 47,240	2 58,227
製品	4,856	8,634
仕掛品	20,628	22,023
原材料及び貯蔵品	11,940	13,156
前払費用	10	1
繰延税金資産	1,727	1,571
その他	3,051	3,387
流動資産合計	113,217	129,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,696	33,089
減価償却累計額	22,197	22,845
建物(純額)	9,498	10,243
構築物	9,760	9,939
減価償却累計額	7,192	7,487
構築物(純額)	2,567	2,451
機械及び装置	156,992	166,610
減価償却累計額	125,162	132,077
機械及び装置(純額)	31,829	34,533
車両運搬具	1,027	1,167
減価償却累計額	815	921
車両運搬具(純額)	212	246
工具、器具及び備品	5,996	6,777
減価償却累計額	4,854	5,337
工具、器具及び備品(純額)	1,142	1,440
土地	6,673	6,718
建設仮勘定	3,440	6,389
有形固定資産合計	1 55,365	1 62,024
無形固定資産		
ソフトウェア	385	253
その他	59	168
無形固定資産合計	444	422

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,430	6,309
関係会社株式	3,391	3,229
出資金	8	8
関係会社出資金	1,492	1,492
長期貸付金	-	1,800
従業員に対する長期貸付金	27	21
関係会社長期貸付金	1,021	1,547
長期前払費用	216	276
敷金	90	71
前払年金費用	2,034	1,876
その他	647	628
貸倒引当金	484	502
投資その他の資産合計	14,875	16,759
固定資産合計	70,685	79,205
資産合計	183,903	208,673
負債の部		
流動負債		
支払手形	86	29
買掛金	17,294	18,636
短期借入金	30,500	30,500
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,531
未払金	6,077	11,346
未払費用	5,862	6,801
未払法人税等	1,932	2,257
未払消費税等	451	284
前受金	73	51
預り金	3,952	5,000
設備関係支払手形	0	-
賞与引当金	1,894	1,811
役員賞与引当金	80	80
その他	52	-
流動負債合計	72,259	81,329
固定負債		
長期借入金	22,400	34,569
長期未払金	211	200
繰延税金負債	428	607
退職給付引当金	871	775
環境対策引当金	376	294
その他	101	101
固定負債合計	24,389	36,547
負債合計	96,649	117,877

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金	17,593	17,593
その他資本剰余金	5,001	5,002
資本剰余金合計	22,595	22,596
利益剰余金		
利益準備金	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金	118	851
固定資産圧縮積立金	2,022	2,113
固定資産圧縮特別勘定積立金	6	-
別途積立金	24,600	24,600
繰越利益剰余金	15,067	18,108
利益剰余金合計	44,513	48,371
自己株式	1,756	1,767
株主資本合計	85,535	89,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,413
評価・換算差額等合計	1,719	1,413
純資産合計	87,254	90,796
負債純資産合計	183,903	208,673

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	153,111	164,556
売上原価		
製品期首たな卸高	4,391	4,856
当期製品製造原価	¹ 129,901	¹ 146,897
合計	134,293	151,754
他勘定振替高	31	31
製品期末たな卸高	4,856	8,634
製品売上原価	² 129,405	² 143,089
売上総利益	23,706	21,467
販売費及び一般管理費		
販売費	5,662	6,005
一般管理費	¹ 5,442	¹ 5,981
販売費及び一般管理費合計	³ 11,105	³ 11,986
営業利益	12,601	9,481
営業外収益		
受取利息	⁵ 44	⁵ 40
受取配当金	⁵ 258	⁵ 196
受取賃貸料	⁵ 106	⁵ 100
助成金収入	8	73
その他	297	315
営業外収益合計	716	726
営業外費用		
支払利息	486	496
シンジケートローン手数料	358	270
為替差損	229	-
その他	123	131
営業外費用合計	1,198	897
経常利益	12,118	9,310
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
土地売却益	266	3
債務保証損失引当金戻入額	350	-
特別利益合計	616	8
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 1,090	⁴ 391
投資有価証券評価損	217	-
貸倒引当金繰入額	23	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
ゴルフ会員権売却損	3	-
特別損失合計	1,344	391
税引前当期純利益	11,390	8,927
法人税、住民税及び事業税	1,839	3,090
法人税等調整額	2,378	365
法人税等合計	4,217	3,455
当期純利益	7,173	5,471

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		100,663	71.9	110,266	71.9
労務費	1	9,937	7.1	11,008	7.2
経費	2	40,402	28.8	44,836	29.2
控除額					
発生屑		10,890	7.8	12,784	8.3
当期総製造費用		140,113	100.0	153,326	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,234		20,628	
合計		155,347		173,955	
他勘定振替高	3	4,817		5,034	
仕掛品期末たな卸高		20,628		22,023	
当期製品製造原価		129,901		146,897	

(注) 1 製造原価に算入した引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	1,426百万円	1,341百万円
退職給付引当金繰入額	384	294
2 経費の内訳		
	前事業年度	当事業年度
電力料	7,788百万円	8,900百万円
減価償却費	9,103	10,049
外注加工費	13,533	14,623
その他	9,976	11,262
計	40,402	44,836
3 他勘定振替高の内訳		
	前事業年度	当事業年度
原材料	3,834百万円	3,560百万円
貯蔵品	849	913
その他	133	559
計	4,817	5,034

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原価計算基準に則り、組別工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,593	17,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,593	17,593
その他資本剰余金		
当期首残高	5,000	5,001
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,001	5,002
資本剰余金合計		
当期首残高	22,594	22,595
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,595	22,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,698	2,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	94	118
当期変動額		
特別償却準備金の積立	52	761
特別償却準備金の取崩	28	27
当期変動額合計	23	733
当期末残高	118	851
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,023	2,022
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	95	179
固定資産圧縮積立金の取崩	96	89
当期変動額合計	0	90
当期末残高	2,022	2,113

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	6
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	6	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	7
当期変動額合計	6	6
当期末残高	6	-
別途積立金		
当期首残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,600	24,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,731	15,067
当期変動額		
特別償却準備金の積立	52	761
特別償却準備金の取崩	28	27
固定資産圧縮積立金の積立	95	179
固定資産圧縮積立金の取崩	96	89
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	6	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	7
剰余金の配当	806	1,613
当期純利益	7,173	5,471
当期変動額合計	6,336	3,040
当期末残高	15,067	18,108
利益剰余金合計		
当期首残高	38,147	44,513
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	806	1,613
当期純利益	7,173	5,471
当期変動額合計	6,366	3,857
当期末残高	44,513	48,371
自己株式		
当期首残高	1,740	1,756
当期変動額		
自己株式の取得	17	12
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	15	11
当期末残高	1,756	1,767

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	79,183	85,535
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,613
当期純利益	7,173	5,471
自己株式の取得	17	12
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	6,351	3,847
当期末残高	85,535	89,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,341	1,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	305
当期変動額合計	622	305
当期末残高	1,719	1,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,341	1,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	305
当期変動額合計	622	305
当期末残高	1,719	1,413
純資産合計		
当期首残高	81,525	87,254
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,613
当期純利益	7,173	5,471
自己株式の取得	17	12
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	305
当期変動額合計	5,728	3,542
当期末残高	87,254	90,796

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた90百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた215百万円のうち、8百万円を「助成金収入」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

工場財団として担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,350百万円	4,871百万円
構築物	567	511
機械及び装置	12,767	9,533
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	0
土地	4,590	4,590
計	23,281	19,507

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	14,000百万円	12,700百万円

2 関係会社に対する資産、負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	11,816百万円	13,293百万円
買掛金	4,661	5,090
預り金	3,864	4,849

なお、当事業年度における上記および区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額が、総資産の100分の1を超えており、その合計額は2,657百万円であります。(前事業年度は2,854百万円)

3 偶発債務

下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円	80百万円
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	394	297
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	782	895
従業員	62	47
計	1,319	1,320

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,305百万円
支払手形	-	6

5 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社（前事業年度は8社）と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	15,000百万円	16,700百万円
借入実行残高		
差引額	15,000	16,700

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,936百万円	1,839百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	531百万円	221百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造発送費	5,463百万円	5,784百万円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	456百万円	443百万円
給与手当	1,479	1,722
賞与引当金繰入額	467	470
役員賞与引当金繰入額	80	80
退職給付引当金繰入額	303	250
委託手数料	629	932
減価償却費	271	303

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	123百万円	45百万円
機械及び装置	351	199
その他	615	147

5 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	30百万円	33百万円
受取配当金	146	58
受取賃貸料	68	62

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,715	41	7	5,749

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 41千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,749	26	5	5,770

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

- 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,446	927	518

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,446	1,072	373

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	144	144
1年超	373	228
合計	518	373

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	144	144

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	0
1年超	1	0
合計	3	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,832	1,895
関連会社株式	23	23
計	1,856	1,919

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定損	2,961百万円	2,596百万円
有価証券評価損	1,528	1,340
関係会社出資金評価損	1,073	941
賞与引当金	768	688
退職給付引当金	662	583
棚卸資産評価損	144	219
貸倒引当金	196	176
その他	1,347	1,113
繰延税金資産小計	8,683	7,659
評価性引当額	3,029	2,554
繰延税金資産合計	5,654	5,105
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,597	1,400
固定資産圧縮積立金	1,382	1,168
前払年金費用	825	667
特別償却準備金	80	470
その他有価証券評価差額金	464	433
その他	4	
繰延税金負債合計	4,355	4,141
繰延税金資産の純額	1,298	964

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.1	
評価性引当額の増加	1.1	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円、それぞれ増加しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	540.69円	562.72円
1株当たり当期純利益金額	44.44円	33.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,173	5,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,173	5,471
普通株式の期中平均株式数(株)	161,391,458	161,362,388

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,254	90,796
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,254	90,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	161,374,291	161,353,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	406,000	1,276
		NTN(株)	2,062,000	721
		日本精工(株)	1,086,000	691
		(株)ジェイテクト	501,217	496
		(株)不二越	1,000,000	475
		日本トムソン(株)	655,000	341
		佐藤商事(株)	499,282	309
		いすゞ自動車(株)	550,000	266
		(株)みなと銀行	1,218,000	187
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種	300,000	145
		その他33銘柄	4,313,283	1,396
		小計	12,590,782	6,309
計		12,590,782	6,309	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,696	1,596	203	33,089	22,845	786	10,243
構築物	9,760	200	21	9,939	7,487	315	2,451
機械及び装置	156,992	11,117	1,499	166,610	132,077	8,201	34,533
車両運搬具	1,027	154	14	1,167	921	116	246
工具、器具及び備品	5,996	1,055	275	6,777	5,337	745	1,440
土地	6,673	75	30	6,718			6,718
建設仮勘定	3,440	17,594	14,645	6,389			6,389
有形固定資産計	215,588	31,794	16,689	230,692	168,668	10,165	62,024
無形固定資産							
ソフトウェア	923	50		973	719	181	253
その他	68	159	50	177	9	0	168
無形固定資産計	991	210	50	1,151	729	182	422
長期前払費用	509	125	7	627	350	64	276
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	条鋼設備	5,932百万円
	製鋼設備	2,281
	安全・環境設備	697
	鋼管設備	643
建設仮勘定	条鋼設備	6,597
	60tCC設置	4,688
	製鋼設備	2,452
	鋼管設備	985

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	484	17			502
賞与引当金	1,894	1,811	1,894		1,811
役員賞与引当金	80	80	80		80
環境対策引当金	376		22	59	294

(注) 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額59百万円は、所要見込額見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4,497
普通預金	15
定期預金	9,900
外貨預金	2,385
計	16,798
合計	16,801

受取手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	992
豊田通商(株)	939
名古屋特殊鋼(株)	420
大洋商事(株)	413
住友商事(株)	400
その他	2,496
合計	5,663

b 期日別金額内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	2,815	1,271	1,060	512	2	5,663

売掛金

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	16,546
陽鋼物産(株)	12,906
三井物産(株)	7,970
(株)メタルワン特殊鋼	3,894
ウメトク(株)	2,617
その他	14,292
合計	58,227

b 売掛金の発生および回収状況

当期首残高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	平均滞留日数(日) 日数 $\frac{(A+D) \div 2}{B}$ (366日) ×
47,240	172,660	161,673	58,227	73.5	111.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)	科目	摘要	金額(百万円)
製品	特殊鋼鋼材	7,287	原材料 及び 貯蔵品	鉄原料	7,040
	特殊鋼鋼管	1,142		合金鉄	2,346
	素形材	15		鋳型およびロール	580
	その他	188		消耗工具器具	756
				その他	2,432
	計	8,634		計	13,156
仕掛品	特殊鋼粗鋼	3,503	合計		43,814
	特殊鋼鋼片	7,811			
	特殊鋼鋼材	4,253			
	特殊鋼鋼管	4,264			
	素形材	1,149			
	その他	1,040			
	計	22,023			

支払手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
昭和精工(株)	13
(株)山陽百貨店	4
山野印刷(株)	4
(有)池内木型製作所	3
(株)飾磨タイヤ工業所	1
その他	2
合計	29

b 期日別金額内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	17	1	4	5	29

買掛金

相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
陽鋼物産(株)	3,743
グローバルファクタリング(株)	2,288
大阪ガス(株)	1,505
サントクテック(株)	1,299
(株)山陽	1,210
その他	8,589
合計	18,636

短期借入金

借入先別金額内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,600
(株)みずほコーポレート銀行	7,600
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
中央三井信託銀行(株)	1,300
(株)百十四銀行	1,300
(株)伊予銀行	1,300
(株)みなと銀行	1,300
その他	3,800
合計	30,500

未払金

相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	5,648
日鐵商事(株)	881
陽鋼物産(株)	723
三菱商事(株)	590
三井物産プラントシステム(株)	427
その他	3,075
合計	11,346

長期借入金

借入先別金額内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,764
(株)みずほコーポレート銀行	7,233
中央三井信託銀行(株)	6,200
(株)三菱東京UFJ銀行	4,600
三菱UFJ信託銀行(株)	4,515
その他	4,255
合計	34,569

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)1,2,3
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sanyo-steel.co.jp/
株主に対する特典	(1) 1,000株以上保有の株主に対し当社カレンダーを送付 (2) 会社説明会・工場見学会の実施

(注) 1 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)が直接取り扱います。
 - 3 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。これに伴い、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 発行登録書
(新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | 平成23年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第99期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書 | 事業年度
(第99期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主
総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であり
ます。 | | | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | 第100期第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月15日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成23年8月15日
関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書
及び確認書 | 第100期第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (11) 四半期報告書
及び確認書 | 第100期第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

山陽特殊製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 乾 一 良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽特殊製鋼株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山陽特殊製鋼株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

山陽特殊製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。